

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結累計期間	第45期 第2四半期連結累計期間	第44期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高 (千円)	35,331,098	38,318,191	72,700,279
経常利益 (千円)	716,346	688,345	1,515,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	420,635	402,164	798,555
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	490,667	375,937	887,692
純資産額 (千円)	8,521,516	9,162,647	8,852,606
総資産額 (千円)	19,894,919	21,318,189	21,377,718
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.68	42.72	84.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	43.0	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,498	417,622	1,558,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,384	957,588	1,074,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,749	416,358	526,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,423,618	2,536,997	3,493,321

回次	第44期 第2四半期連結会計期間	第45期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.28	10.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及による重症化リスクの低減から行動制限が緩和され、経済活動の回復がみられたものの、日米金利差拡大等による急激な円安とウクライナ情勢等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、業態を超えた競争が激化する中で、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まりや、光熱費の上昇及び人件費関連コストの増加など厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは令和3年度より『IDEA & INNOVATIONで、新たな価値をつくる』を中期経営計画のテーマに掲げ、特にデジタル面の取り組みを強化することで刻々と変化する社会環境とお客様のニーズへの対応に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は383億18百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は6億50百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は6億88百万円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、相次ぐ値上げの影響により客単価は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症による制限も徐々に緩和され、外出機会の増加を背景に内食需要は減退傾向にあり集客数は伸び悩みました。しかしながら、当社の特色である非生鮮部門は買い上げ点数も前年を上回り、引き続き好調に推移いたしました。

なお、7月には、人気のある非生鮮部門を拡張し買い回りしやすい売場に刷新した「チャレンジャー巻店」（新潟市西蒲区）を移転オープンしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は121億89百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は光熱費高騰の影響により2億40百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、「アジアフェア」や「本格中華」などの企画コーナーを設け魅力ある売場づくりと、品揃えの適正化や売れ筋商品の販売機会ロスの軽減などに努めました。商品動向としては利便性の高い冷凍野菜やイベント時に需要の高い鶏肉加工品などが好調に推移しました。また、引き続き多くのメディアなどで紹介されたこと、地域のお祭りやイベントなど業者向けの需要が回復基調にあることや前年度に6店舗出店したことなども大きく影響し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は192億73百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は5億47百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、日替わりメニューの内容を見直し、味と品質の向上に努めているものの、中食との競合や喫食者ニーズの多様化により販売食数は伸び悩みました。また、原材料価格及び配送費の上昇が想定していたお弁当の値上げ幅を上回る勢いとなっており、更なる販売価格の改定を進めてまいりました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、取り扱う商品のアイテム数と受託先の販売店舗数が増加したことにより売上高も大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は43億73百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は原材料価格や光熱費などの高騰により1億18百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、販促チラシのポスティングと顧客への訪問の再開に加えてWeb広告による宣伝活動に注力しました。また、9月にフランチャイザーが「ヨシケイ 秋のミールキット祭り 2022」と称し、著名タレントを起用してのコラボミールキットの発売と新CMを全国でオンエアし、知名度の向上を図るものの、一般家庭向け食材セット販売につきましては新規顧客の獲得は伸び悩み、売上高は前年を割り込みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は22億56百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は69百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、行動制限が緩和されたことや観光需要喚起策「県民割」の実施により個人利用が増加したほか、団体利用にも一部回復が見られましたが、外食需要も含めコロナ禍以前までの回復には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は2億24百万円（前年同期比49.9%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失58百万円）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、213億18百万円となりました。これは主に、チャレンジャー巻店の移転に伴い建物が5億9百万円、商品が2億38百万円及び投資その他の資産に含まれる差入保証金が1億31百万円増加したものの、現金及び預金が9億56百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し、121億55百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億43百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、91億62百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が31百万円減少するものの、利益剰余金が3億36百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、43.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少し、25億36百万円となりました。この主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は4億17百万円（前年同期は86百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億59百万円及び減価償却費4億51百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億91百万円、棚卸資産の増加額2億57百万円及び未払消費税の減少額1億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9億57百万円（前年同期は4億1百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7億61百万円及び敷金及び保証金の差入による支出1億68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億16百万円（前年同期は2億55百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増額4億9百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6億23百万円、リース債務の返済による支出1億36百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(5)【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明2丁目4番地6	2,711	28.80
樋口 勤	新潟市東区	723	7.68
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	359	3.81
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	184	1.96
樋口 智明	新潟県三条市	182	1.94
樋口 小百合	新潟県三条市	136	1.44
鈴木 美花	新潟県三条市	134	1.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	121	1.29
株式会社H K Y	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.55
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.53
計	-	4,653	49.43

(注) 当社は自己株式1,419千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,419,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,412,400	94,124	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	94,124	-

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	1,419,200	-	1,419,200	13.10
計	-	1,419,200	-	1,419,200	13.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,622,205	2,665,882
売掛金	2,483,522	2,434,918
商品	1,848,974	2,087,452
原材料及び貯蔵品	150,155	169,198
その他	551,273	610,153
貸倒引当金	1,762	1,805
流動資産合計	8,654,370	7,965,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,186,258	5,745,925
土地	3,196,126	3,198,858
その他(純額)	1,462,331	1,466,928
有形固定資産合計	9,844,715	10,411,712
無形固定資産		
のれん	55,129	23,149
その他	255,812	258,120
無形固定資産合計	310,942	281,269
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	41,365	39,793
その他	2,528,324	2,621,261
貸倒引当金	2,000	1,647
投資その他の資産合計	2,567,689	2,659,406
固定資産合計	12,723,347	13,352,389
資産合計	21,377,718	21,318,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,162,054	4,180,919
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
短期借入金	1,247,855	1,377,172
未払法人税等	326,935	275,923
賞与引当金	220,501	232,056
資産除去債務	33,859	28,700
その他	1,960,274	1,774,355
流動負債合計	8,551,480	8,469,127
固定負債		
長期借入金	2,002,008	1,658,144
リース債務	578,580	619,624
退職給付に係る負債	891	1,291
役員退職慰労引当金	184,030	155,610
資産除去債務	835,026	891,297
その他	373,095	360,446
固定負債合計	3,973,631	3,686,414
負債合計	12,525,111	12,155,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	8,461,348	8,797,616
自己株式	1,169,721	1,169,721
株主資本合計	8,460,119	8,796,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,039	383,881
退職給付に係る調整累計額	22,552	17,620
その他の包括利益累計額合計	392,486	366,260
純資産合計	8,852,606	9,162,647
負債純資産合計	21,377,718	21,318,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	35,331,098	38,318,191
売上原価	27,115,313	29,685,998
売上総利益	8,215,785	8,632,192
販売費及び一般管理費	7,545,312	7,982,046
営業利益	670,472	650,146
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	2,430	30
受取家賃	16,531	18,726
受取機器使用料	11,375	13,083
その他	46,943	29,969
営業外収益合計	77,292	61,823
営業外費用		
支払利息	10,091	11,038
障害者雇用納付金	5,975	9,350
その他	15,352	3,235
営業外費用合計	31,418	23,624
経常利益	716,346	688,345
特別利益		
受取保険金	-	13,140
投資有価証券売却益	8,006	-
特別利益合計	8,006	13,140
特別損失		
固定資産除却損	14,948	38,478
その他	2,898	3,316
特別損失合計	17,847	41,795
税金等調整前四半期純利益	706,505	659,689
法人税、住民税及び事業税	243,638	242,220
法人税等調整額	42,230	15,304
法人税等合計	285,869	257,525
四半期純利益	420,635	402,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,635	402,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	420,635	402,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,933	31,158
退職給付に係る調整額	4,098	4,932
その他の包括利益合計	70,031	26,226
四半期包括利益	490,667	375,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,667	375,937
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	706,505	659,689
減価償却費	430,594	451,839
のれん償却額	34,041	34,280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,560	28,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	915	308
賞与引当金の増減額(は減少)	821	11,555
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	300
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,013	1,572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	343	399
受取利息及び受取配当金	2,441	44
受取保険金	-	13,140
支払利息	10,091	11,038
投資有価証券売却損益(は益)	8,006	-
売上債権の増減額(は増加)	507,636	48,296
棚卸資産の増減額(は増加)	101,245	257,520
未収入金の増減額(は増加)	18,076	614
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,920	59,787
仕入債務の増減額(は減少)	111,052	18,865
未払消費税等の増減額(は減少)	67,701	110,609
未払費用の増減額(は減少)	9,434	5,647
預り保証金の増減額(は減少)	14,635	7,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	147,190	84,114
その他	38,488	35,401
小計	366,965	705,784
利息及び配当金の受取額	2,443	45
保険金の受取額	-	13,140
利息の支払額	10,080	10,750
法人税等の支払額	273,488	291,134
法人税等の還付額	659	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,498	417,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	15,066	10,000
有形固定資産の取得による支出	441,669	761,749
投資有価証券の売却による収入	96,725	-
無形固定資産の取得による支出	40,173	23,603
資産除去債務の履行による支出	-	5,374
出資金の払込による支出	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	20,829	168,915
敷金及び保証金の回収による収入	150	2,056
長期前払費用の取得による支出	552	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,384	957,588

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,742	409,316
リース債務の返済による支出	97,642	136,075
長期借入金の返済による支出	444,224	623,864
配当金の支払額	103,126	65,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,749	416,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,136	956,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,754	3,493,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,423,618	2,536,997

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
給与手当	2,588,485千円	2,638,607千円
賞与引当金繰入額	205,219千円	214,432千円
退職給付費用	39,521千円	42,203千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,940千円	10,580千円
貸倒引当金繰入額	127千円	191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金勘定	2,552,501千円	2,665,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,883千円	128,885千円
現金及び現金同等物	2,423,618千円	2,536,997千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年5月14日 取締役会	普通株式	103,551	11.00	令和3年3月31日	令和3年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年11月12日 取締役会	普通株式	65,896	7.00	令和3年9月30日	令和3年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月20日 取締役会	普通株式	65,896	7.00	令和4年3月31日	令和4年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年11月14日 取締役会	普通株式	65,896	7.00	令和4年9月30日	令和4年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,161,323	16,621,167	4,070,344	2,328,132	150,131	35,331,098	-	35,331,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	222	368	137,348	126	338	138,404	138,404	-
計	12,161,545	16,621,536	4,207,692	2,328,258	150,470	35,469,503	138,404	35,331,098
セグメント利益 又は損失()	290,582	465,893	194,344	80,044	58,121	972,743	302,271	670,472

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 302,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 301,102千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,189,861	19,273,758	4,373,048	2,256,544	224,978	38,318,191	-	38,318,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	683	3,085	199,170	107	714	203,761	203,761	-
計	12,190,544	19,276,843	4,572,218	2,256,652	225,693	38,521,952	203,761	38,318,191
セグメント利益 又は損失()	240,597	547,638	118,233	69,246	15,443	960,272	310,126	650,146

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 310,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 310,065千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	12,108,588	16,513,690	4,022,330	2,326,932	150,131	35,121,673
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	-	87,700	46,514	1,200	-	135,414
顧客との契約から生じる収益	12,108,588	16,601,390	4,068,844	2,328,132	150,131	35,257,087
その他の収益	52,734	19,776	1,500	-	-	74,011
外部顧客への売上高	12,161,323	16,621,167	4,070,344	2,328,132	150,131	35,331,098

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	12,139,578	19,162,285	4,328,724	2,255,344	224,978	38,110,912
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	-	91,800	42,824	1,200	-	135,824
顧客との契約から生じる収益	12,139,578	19,254,085	4,371,548	2,256,544	224,978	38,246,736
その他の収益	50,282	19,672	1,500	-	-	71,455
外部顧客への売上高	12,189,861	19,273,758	4,373,048	2,256,544	224,978	38,318,191

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円68銭	42円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	420,635	402,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	420,635	402,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,413	9,413

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和4年11月14日開催の取締役会において、令和4年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,896千円
1株当たりの金額	7円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	令和4年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月14日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。